

投資情報

ウィークリー

2019/01/21



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年1月21日号
調査情報部

今週の見通し

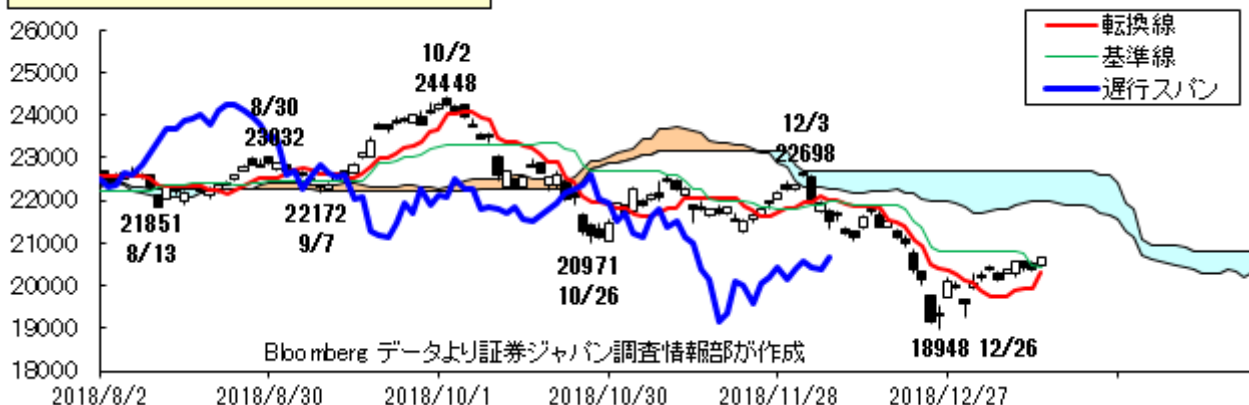
先週の東京市場は、上値の重さを感じつつも、戻り歩調が続いた。世界的な景気減速懸念が燻る中、中国の政策期待が高まったほか、米金融政策当局者のハト派的な発言が下支えとなった。また、英議会で EU 離脱合意案は大差で否決されたものの、市場には楽観的な見方が広がり、反応は限定的となった。主力銘柄は決算発表への警戒感からまちまちの展開となったが、新興市場は引き続き活況だった。米国市場は中国の政策期待や FRB の利上げ見送り観測などで、世界景気の減速懸念がやや後退し、NY ダウは約 1 か月ぶりに 24400 ドル台を一時回復した。為替市場でドル円は、リスク回避の円買いが一巡し、109 円台まで値を戻した。ユーロ円は域内景気の減速懸念が燻る中、英国の EU 離脱への警戒感が幾分後退し、ユーロがじり高となった。

今週の東京市場は、上値がやや重くなるものの、じり高歩調を辿ろう。中国の経済指標や米国株動向などを意識しつつも、国内企業の 10-12 月期決算発表の本格化を前に様子見ムードが高まろう。半面、外部環境の改善期待が徐々に高まり、底堅い展開となろう。物色は業績好調期待のある銘柄のほか、新興市場銘柄が人気化しやすい環境も続こう。米国市場はトランプ大統領の通商政策に関わるコメントを警戒しつつ、本格化する企業決算を織り込みながら、不透明感が徐々に後退し、概ねしっかりの展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みながら、1ドル 109 円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は ECB 理事会の内容や英国の EU 離脱シナリオの行方を睨みつつ、1ユーロ 124 円前後でもみ合う展開となろう。

今週、国内では 23 日(水)に 12 月の貿易統計、24 日(木)に 11 月の景気動向指数改定値、25 日(金)に 1 月の東京都都区消費者物価が発表されるほか、22 日(火)、23 日に日銀金融政策決定会合が開かれ、展望レポートが公表される。一方、海外では 21 日(月)に 10-12 月の中国 GDP、12 月の鉱工業生産、24 日に 12 月の米景気先行指数、25 日に 12 月の米新築住宅販売が発表されるほか、22 日から 25 日までダボス会議、24 日に ECB 定例理事会が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、25 日線(20576 円:18 日現在)を約 1 か月半ぶりに回復した。また、日足一目均衡表では基準線を上回ってきた。目先は週足一目均衡表の転換線(20865 円:同)や 12 月 20 日空けた窓(20880 円)が上値めどとなるが、これらを抜ければ 13 週線(21167 円:同)への戻りを試す動きとなろう。一方、下値は、5 日線(20485 円:同)や日足一目均衡表の基準線(20409 円:同)、転換線(20301 円:同)などが意識されよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

1/18 15:07

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



貴金属スポット価格(日足:ドル)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★マザーズ上場の主な業績好調銘柄群

マザーズ指数は17日時点で昨年の大納会比で15.4%上昇しており、売買代金も8日以降連日で1000億円を超える水準が継続している。テクニカル的にも15日には25日移動平均線(以下MA)を上回り、翌16日には5日MAと25日MAのミニゴールデンドロスを形成している。業績好調な銘柄も多く、注目したい。(野坂 晃一)

表. マザーズ上場の主な業績好調銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想経常利 益伸率(%)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3541	農業総研	5290	370.4	36.91	黒転	16	13.34	24.34	63.17
6182	ロゼッタ	2394	128.1	23.32	黒転	13.43	16.94	16.98	18.3
3906	ALBERT	10580	190.9	24.27	黒転	0.32	-17.05	-16.23	-6.96
4385	メルカリ	2129	437.1	5.1	黒転	3.81	-0.78	-13.31	-30.73
3900	クラウドW	1798	515.1	12.12	788.9	2.69	8.82	14.5	11.49
3556	リネットJ	1137	42	11.16	741.7	3.25	23.42	27.81	28.7
2160	ジーエヌアイ	3515	-	4.36	375.2	4.48	1.83	-0.79	-3.28
4397	チムスピ	3620	122.3	31.71	363	10.62	16.87	12.81	-
4381	ビーブラッ	9140	71.5	22.14	243.1	5.71	10.77	16.02	12.1
3989	シェアテ	1433	26.7	12.77	200.6	6.68	7.22	-19.17	-24.32
6094	フリークHD	2052	60.9	7.68	193.2	6.99	17.04	19.3	18.92
6548	旅工房	2007	77.6	7.14	191.3	12.57	40.99	57.98	68.55
7038	FMI	3800	27	6.64	139.4	17.15	14.66	-2.86	-
3182	オイシックス	2066	46.2	6.31	92.1	1.04	0.85	5	16.49
6572	RPA	3495	183.4	31.15	89.3	0.45	4.16	3.26	15.8
3496	アズーム	7690	61.6	13.46	73.3	5.22	0.67	5.59	-
3267	フィルC	5370	45.8	14.95	62.6	15.4	29.27	31.85	18.16
9467	アルファP	2369	28.6	4.76	58.5	1.74	-3.8	8	6.23
3990	UUUM	6080	171.6	48.6	55.6	23.05	40.92	53.14	76.04
3195	ジェネバ	1336	60.1	6.81	52.7	-0.14	3.8	21.54	62.94
3652	DMP	4660	145.5	6.9	51.5	10.68	0.83	-6.19	-14.61
3993	パークシャ	7820	169.8	16.85	51.4	0.1	2.83	-7.59	-21.7
4384	ラクスル	2660	3325	10.91	51.2	-1.77	-0.36	-5.85	-8.32
6086	シンメンテ	2332	38.8	6.07	50.4	4.92	6.14	1.08	-2.31
2351	ASJ	1623	424.8	3.95	47.1	7.78	24.67	22.9	23.3
3998	すららネット	7360	90.5	11.27	43.5	6.94	10.3	13.53	12.78
3565	アセンテック	3940	50.2	9.56	41.8	3.24	14.3	14.22	11.64
3967	エルテス	2232	286.8	7.15	40.8	4.41	-2.76	9.46	26.21
7035	アンファク	4585	61.8	14.47	40	8.98	6.32	2.73	-
4420	イーソル	5000	54.1	9.07	39.8	11.25	6.42	-1.21	-
6185	ソネットMN	1470	37.7	5.08	39.7	6.22	1.82	-6.05	-27.56
6046	リンクバル	1507	44	19.65	39.6	6.33	4.27	15.66	42.16
4422	VNX	2930	67	9.46	37.7	7	-1.38	-	-
6095	メディア	1698	57.8	9.53	37.2	4.59	-2.19	-9.88	-12.54
7041	CRGHD	1213	14.5	5.46	37	4.44	0	-6.84	-
7033	MSOL	5280	32.9	6.97	34.2	16.78	36.1	50.6	62.63
6579	ログリー	5170	83.7	8.24	31.7	6.92	11.37	28.41	42
6577	ベストワン	5210	31.5	4.68	30.4	-1.06	-2.05	-12.12	-36.87
4393	バンクオブイ	1873	16.2	6.58	27.7	7.34	8.34	2.84	5.15
6553	ソウルド	3880	58.8	16.45	26.6	4.94	1.36	5.38	-0.26
7034	プロレド	7660	42.3	6.58	25.5	0.86	-2.27	-1.09	-15.77
6556	ウェルビー	1787	59	22.92	23.9	4.83	-3.07	-1.3	-4.01
4394	エクスマ	3910	42.6	4.08	22.6	14.53	11.65	-1.49	-15.91

※指標は1/17時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ビックカメラ(3048)

19年8月期第1四半期(9-11月)業績は売上高が前年同期比4.5%増の1970.9億円、営業利益が同5.1%減の28.6億円となった。白物家電やPC販売の好調に加え、EC経由の伸びがけん引し、増収となったが、粗利率の低い商品が伸びたことに加え、ポイント利用の増加や先行投資、物流コストの増加が響き営業減益となった。ただ、コジマはECとデジタル家電の好調で第1四半期の営業利益は黒字転換となった。また、決算等同時に発表された12月の月次動向は単体の全店売上高が前年同月比23.4%増とPayPayのキャンペーン効果で大きく伸びた。品目別では音響映像商品が前年同月比14.5%増、家電製品が同19.2%増と堅調だったほか、パソコンやゲームなど情報通信機器が同32.9%増と大きく伸びた。通期計画は売上高が前期比5.4%増の8900億円、営業利益が同6.4%増の288億円で据え置かれているが、引き続きテレビや冷蔵庫、洗濯機などの家電商品の買い替え需要や、非家電分野の医薬品・日用雑貨、スポーツ用品、酒類・飲食物などの堅調、ECサイト拡充の効果などにより、堅調な伸びが見込まれる。特にラグビーW杯や来年の東京オリンピック、パラリンピックを控えて4K、8K放送が始まったテレビなどを中心に販売増が期待されよう。

ヤマトHD(9064)

19年3月期第2四半期(4-9月)業績は売上収益が前年同期比8.1%増の7891.3億円、営業利益が前年同期の128.8億円の赤字から234.3億円の黒字に転換した。デリバリー事業では、EC市場の拡大等により小口貨物需要は増加基調にあるものの、構造改革によって、単価の回復を図ったことから、取扱数量は減少し、宅急便で前年同期比6.0%減、クロネコDM便で同16.5%減となった。一方、単価は宅急便で同18.6%上昇、クロネコDM便で同5.4%上昇した。部門収益は同9.9%増収、営業利益は同423.2億円改善し、149.8億円となった。ノンデリバリー事業ではBIZ-ロジ事業のEC事業者向け既存サービスが好調に推移したほか、オートワークス事業の車両整備の取り扱いが拡大した一方、ホームコンビニエンス事業の個人向け引越サービスの新規受注休止やe-ビジネス事業の代引き処理減少が響いた。通期計画は上期のデリバリー事業の上振れとホームコンビニエンス事業の減少を映して、売上収益は従来計画比50億円増の1兆6200億円(前期比5.3%増)、営業利益は同50億円増の660億円(同84.9%増)に上方修正された。修正後の通期計画に対する上期の営業利益の進捗率は35.5%で、特殊要因がなかった16年3月期の26.2%、15年3月期の30.8%を上回っており、依然保守的な見通しと言えよう。

CSP(9740)

19年2月期第3四半期(3-11月)業績は売上高が前年同期比19.7%増の467.1億円、営業利益が同144.8%増の28.7億円と、売り上げ、利益とも過去最高となった。セキュリティ事業は常駐警備部門で沖縄海上警備や国際法務総合センターの寄与に加え、JR東日本の事故防止関連など鉄道関連向けが好調だった。機械警備部門も画像関連サービスなどが伸び堅調だった。また、運輸警備部門も売上金の集配金サービスが伸び、工事・機器販売部門も画像関連システム販売が好調で、サブセグメントがすべて増収だったことから、セキュリティ事業全体でも前年同期比19.9%増収、180.3%営業増益と好調だった。ビル管理・不動産事業も清掃業務や電気設備の保安業務等が好調で、同13.3%増収、3.1%営業増益となった。通期計画は売上高617億円(前期比14.9%増)、営業利益30.8億円(同77.7%増)に据え置かれているが、第3四半期までの進捗率は営業利益で93.2%に達しており、上振れ余地の大きい計画と言えよう。今期は前期にスタートした新中期経営計画「CSP パワフル2020」の2年目にあたる。中計では2021年2月期に売上高650億円、営業利益率6.0%、ROE7.0%を目指しているが、今年のG20やラグビーW杯、来年の東京オリンピック、パラリンピックなどイベントも多く、鉄道関連警備に強みを持つ同社のメリットが発揮されよう。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

コスモス薬品(3349)

2000㎡の大型店舗中心に郊外に展開する九州地盤のドラッグストア。新規出店を加速し、中国、四国、関西、中部にまで出店地域を広げ、11月末の店舗数は953店、5月までに東京都内に都市型店を開店するなどして総店舗数は1000店の大台に達する見込み。第2四半期累計期間(上期)の売上高は前年同期比10.2%増と28期連続増収、営業利益は同19.8%増と過去最高益を更新した。2017年12月よりディスカウントを一段と強化したことが顧客に支持された他、ローコストオペレーションを徹底、販管費比率の上昇に歯止めをかけた。通期の売上高は前年比9%増、営業利益は同1%増と期初計画を据え置いた。下期の既存店売上高のハードルは高いものの、上期実績、ディスカウント路線の強化等の諸施策によって会社計画は達成されると予想。来期以降は関東に本格展開していく方針。(増田 克実)

2019年の注目テーマ・関連銘柄(その2)

☆2019年10月

- ① 消費税が8%から10%へ引き上げられる予定。ただ、飲食料品(酒類・外食を除く)などは軽減税率の対象となる他、自動車税の引下げや住宅ローンの控除期間も延長、キャッシュレス化によるポイント制度の導入などの増税対策が多く見込まれている。

ヤフー(4689)、LINE(3938)、GMOPG(3769)、クレディセゾン(8253)、NTTデータ(9613)、TIS(3626)、日本ユニシス(8056)

- ② 3~5歳児を対象とした幼児教育・保育も無償化される見通し。

JPHD(2749)、ソラスト(6197)、幼児活動研究(2152)、ピジョン(7956)、ピープル(7865)

☆改正漁業法

昨年12月に改正漁業法が成立、2020年にも施行される見通し。70年振りとなる水産政策の大改革となるが、漁業権制度の見直しが柱で、養殖を中心とした沿岸漁業の免許の取得がしやすくなるなど、水産業の回復のきっかけとなることが期待されよう。なお、日本の漁業生産量は1984年のピークの3分の1程度まで減少、漁業就業者も減少傾向が続いている。

日水(1332)、マルハニチロ(1333)、ニチレイ(2871)、東都水産(8038)

☆マイクロプラスチック

大量に消費、投棄されるプラスチック製品が微細化することで、海や河川などの環境汚染が深刻化している。いわゆるマイクロプラスチック問題で、魚介類や塩、水道水にまで検出されているという報告もある。2030年までに使い捨ての廃プラスチック容器・包装を域内でなくすEUを始めとした世界各国及び各企業は対策を急いでいる。

三菱ケミカル(4188)、カネカ(4118)、住友化学(4005)、王子HD(3861)、日本紙(3863)、積水化学(4204)、エフピコ(7947)、巴工業(6309)

☆皇太子さま即位、新元号スタート

2019年4月30日に今上天皇が退位、5月1日に皇太子さまが即位される。祝賀ムードによる消費マインドへの好影響が期待される他、関連特需もありそう。

三越伊勢丹HD(3099)、Jフロント(3086)、テイクアンドグヴ・ニーズ(4331)、トヨタ(7203)、ALSOK(2331)、セコム(9735)、CSP(9740)

☆ゴールデンウィーク(GW)10連休

2019年に限って5月1日が祝日となり、GWは4月27日から5月6日まで10連休となる。レジャー、旅行など関連特需が期待されよう。

HIS(9603)、オリエンタルランド(4661)、JR東日本(9020)、JR東海(9022)、日本航空(9201)、ANA(9202)

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

1月21日(月)

12月、18年主要コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)

1月22日(火)

日銀金融政策決定会合(23日まで)

12月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)

基調的なインフレを捕捉するための指標(14:00、日銀)

1月23日(水)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見(15:30)

日銀展望レポート

12月、18年貿易統計(8:50、財務省)

11月全産業活動指数(13:30、経産省)

1月24日(木)

11月消費動向指数(8:30、総務省)

11月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

12月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

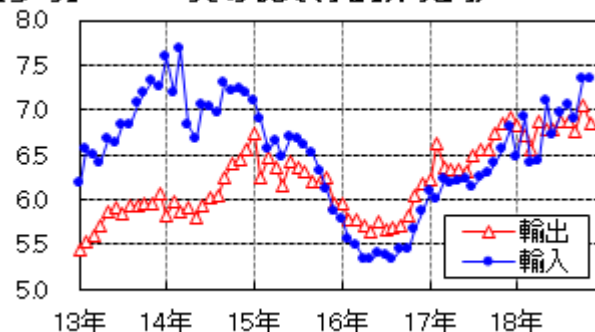
12月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

1月25日(金)

1月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

3カ月予報(気象庁)

【参考】 貿易収支(季調済:兆円)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

1月22日(火)

15:00~ 【3Q】東製鉄<5423>

1月23日(水)

15:00~ 【3Q】日本電産<6594>

1月25日(金)

12:00~ モバファク<3912>

【3Q】ジャフコ<8595>

14:00~ 【3Q】ブルドック<2804>、サカイ引越<9039>、帝国ホテル<9708>

15:00~ 【3Q】エムスリー<2413>、イーブック<3658>、幸楽苑HD<7554>

16:00~ 【1Q】インソース<6200>

【3Q】富士通ゼ<6755>、小糸製<7276>

時間未定 【3Q】KOA<6999>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

1月21日(月)

- 中 10~12月、18年GDP
- 中 12月、18年鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~12月都市部固定資産投資
- 独 12月生産者物価
- ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 休場 米(キング牧師生誕記念日)

1月22日(火)

- 独 1月ZEW景気期待指数(Bloomberg 調査 -18.8%)
- 米 12月中古住宅販売
- EU財務相理事会(ブリュッセル)
- ダボス会議(25日まで、スイス・ダボス)
- 第91回米アカデミー賞ノミネート発表
- 日ロ首脳会談(モスクワ)

1月23日(水)

特になし

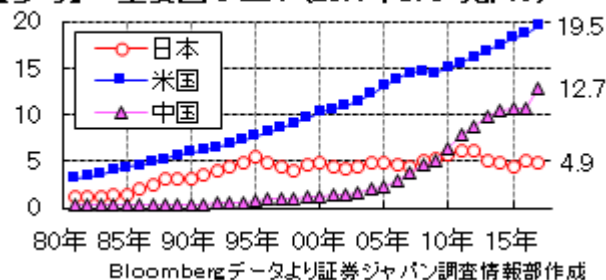
1月24日(木)

- ECB定例理事会(金融政策発表、ドラギ総裁会見)
- 欧 1月ユーロ圏PMI(Bloomberg 調査 製造業 51.3)
- 米 12月景気先行指数(Bloomberg 調査 -0.1%)

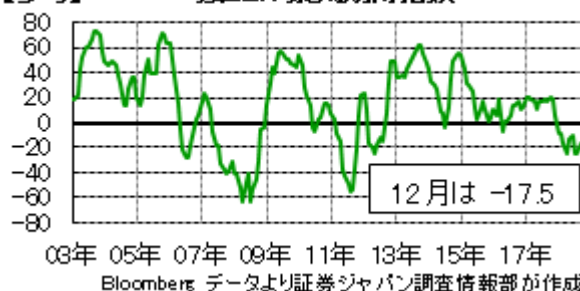
1月25日(金)

- 独 1月IFO景況感指数
- 米 12月耐久財受注
- 米 12月新築住宅販売
- 休場 ブラジル(サンパウロ記念日)

【参考】 主要国のGDP(2017年まで:兆ドル)



【参考】 独ZEW景気期待指数



【参考】 直近で発表された主な経済指標

	直近	予想よりも
日 景気ウォッチャー先行	48.5	↓
日 景気動向指数先行	99.3	↓
米 ISM製造業PMI	54.1	↓
米 ISM非製造業PMI	57.6	↓
米 非農業新規雇用者数	+31.2万人	↑↑
米 失業率	3.7%	↓
米 卸売物価指数前月比	-0.2%	↓↓
米 同コア前月比	-0.1%	↓↓
中 製造業PMI	49.7	↓
中 CPI前年比	+1.9%	↓
中 PPI前年比	+0.9%	↓

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

1月22日(火)

ハリバートン、J&J、トラベラーズ、IBM

1月23日(水)

P&G、ユナイテッド・テクノロジーズ、ザイリンクス、フォード、テキサス・インスツルメンツ

1月24日(木)

インテューイティブ、インテル、スターバックス

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年1月18日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年1月18日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当社が契約する特
 定第一種金融商品
 取引業務に係る指
 定紛争解決機関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。